

令和5年10月2日

相模原市長 本村 賢太郎 様

相模原市自治会連合会
会長 竹田 幹夫



政策要望の提出について

時下、貴職におかれましては、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

日頃から、自治会活動につきましては、格別な御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地域には、防災、防犯、交通安全、環境美化等、様々な課題がございますが、これらの課題は住民相互の理解と信頼の上にたった連帯と協力により解決することが可能だと考えております。

課題を解決する過程の中では、行政との深い関わりや連絡調整など、市の支援と協働による取組が重要と考えておりますことから、別紙のとおり要望書を提出いたします。

つきましては、要望の意図するところを御賢察いただき、市政に反映されたくお願い申し上げます。

政 策 要 望

相模原市自治会連合会は、単位自治会や地区自治会連合会等と協力して、地域の安全・安心のまちづくり等に向けて、活動しております。

相模原市自治会連合会において、豊かなまちづくりを目指し、自分たちのまちは自分たちでという主体的な意識のもと、要望として取りまとめました。

各要望事項について、その意図するところをしっかりと受け止めています。今後の市政において具体的に反映していただくようお願い申し上げます。

1 地域経済の活性化

新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、資材不足と物価高騰、エネルギー値上がり等により、市内の企業や商店への影響が深刻化しています。そこで、市の物品調達や各種契約等について、これまで以上に市内の中小企業や小規模事業者の活用にご配慮いただきますよう要望します。

2 消防団運営交付金の増額

地域防災力の中核として期待される消防団は、消防組織法により市に設置が義務付けられた消防機関であり、消防団員は市の非常勤特別職職員でもあります。同法には、活動に要する費用は市が負担すると規定されていますが、消防後援会費に依存している部分が大きいのが実態です。

現在、市から消防団員に支給されている運営交付金は、1人当たり年額3,600円という余りに少ない金額であり、これでは活動に必要な装備も充分揃えられず、士気も下がってしまいます。また、地域からは、自治会加入率が5割を下回る中で、自治会の会員だけが消防後援会費を負担していることへの疑問や、金額の引き下げを求める声も上がっています。地域の理解がなければ、消防団を将来にわたって存続させることはできないと考えています。

市には、こうした消防団の活動に要する費用の実態を直視し、早急に運営交付金の増額を図っていただくよう要望します。

3 ごみの大幅な減量化に向けた施策の推進

現在の一般廃棄物最終処分場は、今後嵩上げ整備をしても、令和19年には満杯になると見込まれるため、市では次期最終処分場の整備に向けた取組を進めています。昨年3月、津久井地区と麻溝地区の計4箇所を候補地とする市の審議会の答申が出されました。この答申の本旨は、市内に次期最終処分場に適した場所はなく、対策等を講じても立地の可能性がある場所は4箇所しかないということです。本来は最終処分場にするような場所ではないにも関わらず、選定せざるを得なかつたことを重く受け止めるべきです。

また、ごみは誰もが日々の生活の中で出すものであり、次期最終処分場はすべての市民にとって重要な問題ですが、多くの市民は無関心で、候補地となっている麻溝と津久井だけの問題となってしまっています。今後、最終処分場を市内に確保していくのは難しいことを踏まえれば、市民一人ひとりが大幅なごみの減量化に努めることが不可欠です。焼却して最終的に埋め立てするという、現在のごみ処理方法の見直しも検討が必要です。そして、市民に徹底したリサイクル等によるごみの減量化意識が広がっていない現状に鑑み、有料化により意識を変えることも考えなくてはなりません。

次期最終処分場の選定について検討している今は、ごみの減量化を考える良い機会でもあります。市には、この絶好の機会を逃すことなく、ごみの大幅な減量化に向けた施策を、英断をもって推進するよう要望します。

4 文化施設を減らさない政策の推進

文化施設は、子どもから大人まで心豊かに暮らし、このまちに住んでよかったですという郷土愛につながる重要な役割を担っていると思います。文化、芸術に触れる機会を増やすことは目には見えなくても、心の成長につながります。

行財政構造改革プラン発表以来、さまざまな文化施設が削減のターゲットになり、古くなった文化施設は廃止すれば良いと簡単に切り捨てる市の施策には、市民が心豊かに生活を楽しむという観点が欠落しているように思います。

子どもたちのためにも市内の文化・芸術施設を減らすことなく守つていただこうことを要望します。